書評

三谷博著『愛国・革命・民主——日本史から世界を考える』

西田彰一

本書は、明治維新研究の第一人者である著者が二〇一一年一〇月から一二月に、世田谷区市民大学で行った全六回の連続講義の記録に、加筆修正を施したものである。また、後に触れるが、本書の内容は著者が二〇〇六年に有志舎から刊行した論文集『明治維新を考える』（後に岩波現代文庫〔二〇一一年〕に再編されて収録）と内容的に重なる部分が多く、本書と『明治維新を考える』は姉妹作品とも言える。

本書の目的は、近代日本の経験を日本固有の特殊事例として扱うのではなく、明治維新の革命性を、世界に開かれた普遍的な形で比較検討することにある。そのために「愛国」、「革命」、「民主」の三つをキーワードにして、世界、特に東アジア各国を比較検討し、近代についての相互理解を深めることを期している。その際に一貫したモチーフとして用いられているのが、「ソフトランディングとしての明治維新」像である。

要約

要約については、「愛国」（第一講、第二講）、「革命」（第三講、第四講）、「民主」（第五講、第六講）の三つに分けて論じる。「はじめに」において、著者は二百年以上にわたる長い平和と鎖国、明治維新後の急速な近代化など、近代日本の様々な経験を、日本固有の特殊事例とするのではなく、現在及び将来の日本人、さらには世界の人々にとっても、いまと未来を考えるための普遍として捉える。そのために、「愛国」、「革命」、「民主」に着目する。さらに、従来の学問が西洋と比較して自らを位置づけることを「近代」の倣いとしていたため、東アジアの近隣諸国との相互理解が希薄化してしまったと反省し、近隣諸国との関係が密接になりつつあることを鑑みれば、自らのアイデンティティをそれらとの対比のなかで定位し直すことが必要不可欠であると説く。

まず「愛国」（第一講、第二講）において、世界各国の相互依存性が高まるなかで、国家主義の対立関係がおきている現状に、著者は警鐘を

鳴らす。そのうえで、問題が深刻化する前に、対立を和らげるための工夫を凝らすべきであり、「愛国」の主張や制度、あるいはナショナリズムの性質を検討する必要があるとする。ここで著者はナショナリズムの基本構造を二点にまとめる。一つ目は、ある国家を基準にして、「我々」と「他人」とを差別する心の習慣であり、二つ目は、国単位の自他差別意識が庶民にまで浸透することである。ナショナリズム論で著名なベネディクト・アンダーソンやアントニー・スミスは、社会の内部から「国民」としての統一性や均一性ができたとしているが、著者は福島真人の境界生活モデルや多層世界のなかでの境界昇降モデルを用いて、愛国心が発生する条件においては、実際にはその社会と他の社会との相互作用が重要であるとする。

この相互作用の際に生じるのが、歴史記憶の相互作用としての「忘れえぬ他者」である。集団同士がある出来事をきっかけに摩擦を起こした時に、他者と自分たちを区別する集合的なアイデンティティが生まれ、それが記憶として定着する。この記憶が偶発的な事件が生じる度に想起され、強烈な反応を示す。これが、忘れたくても忘れられない他者なのである。「忘れえぬ他者」は世代を超えて伝わるもので、愛憎表裏一体の構造を持っている。ここに、関係の深さゆえに相互不信に陥っている、日韓関係、日中関係の問題の根幹があるのだと著者は指摘する。日中韓の近代化のあり方の差異によって生じた「忘れえぬ他者」の関係は、容易には解決できないので、粘り強く慎重に関係の改善を図るほかない。そのためにも、日本における「愛国」の起源である、明治維新がどのようにして始まったのかについて、より根本的に問わなければならないとする。

ここで、著者は「革命」（第三講、第四講）とは何かについて取り上げる。著者は明治維新を革命として、次の三点を特徴として述べる。すなわち、①武士身分（世界史基準では貴族）の社会的自殺によるその権利の再配分②フランス革命などと比較した場合における革命の「犠牲」の少なさ③連邦国家（複合国家）から、単一の中心（天皇）と政府を持つ国家への転換である。だが、ペリー来航以前は大塩平八郎の乱を除けば、反体制派はほぼ不在であるため、維新の原因は特定できない。しかしながら、中国では外圧があっても社会の再編に時間がかかったように、幕府だけでなく武士身分も消滅したことは、外圧だけでは説明できない。そこで、著者が注目するのが、決定論カオス（複雑系）の理論である。

決定論カオスとは、例えば天候は微細な変化そのものが長期的に大きな影響を与えるため、短期的には予想が可能でも、長期においては天気予報が原理的に不可能であることを証明する法則である。著者はこれを歴史学の議論に応用することで、マルクス主義歴史学が唱えた歴史の法則による予測は不可能であるとして、歴史の変化（＝革命）の現象パターンの比較・類型化を試みるのである。

この革命の現象パターンの比較・類型化によって明らかにされるのは、最初から具体像ありきの欧米とは異なり、核になるアイデアが最初に登場し、具体的な秩序像がゆっくり形成され、共有されていくという日本の秩序像である。これが段階を踏んで実現されたため、明治維新は比較的暴力が少なかったと著者は評価する。例えば、武士身分の社会的自殺は大きな画期であったが、これも次のような段階を踏んだことで達成されたと説明する。すなわち、ペリー来航による危機意識は、下級武士たちに、言路洞開（上級の統治者に封書で提言すること）と、従来の家柄にとらわれない人材登用の道を開いた。また、徳川公儀の政権運営に携わることができなかった大大名たちは、公議（公共の問題についての発言権）と政権参加を求められるようになる。こうして、公議に基づく体制が整えられていくなかで、十分に攘夷を達成できていない徳川公儀よ

りも、自分たちこそがより尊王攘夷を達成できるのだとする議論が噴出する。これにより、従来徳川公儀を下支えしてきた尊王攘夷論は、かえって徳川公儀を打ち倒す力として作用するようになった。この流れによって王政復古が唱えられ、比較的短期に終わった戊辰戦争を経て、天皇中心の国づくりを掲げる明治政府が誕生する。そして明治政府は、中央集権政府の創設というその目的を達成するために、版籍奉還、廃藩置県、秩禄処分という武士階級の社会的抹殺を段階的に実施していく。これらは不平士族の反乱などの紆余曲折を経たものの、短い期間かつ少ない犠牲によって達成されたと、著者は主張する。そして、この革命を達成した前提条件として、手段としての「民主」が大きな役割を果たしたとする。

最後の「民主」（第五講、第六講）において、著者は政治制度だけではない、民主制を支えるコミュニケーションのあり方を希求する。明治維新に始まる急速な変化を支えたのが、徳川公儀におけるボトムアップ式の官僚組織の形成と、政治的コミュニケーションの技術としての公論の存在である。特に公論は、幕末期の私塾以来の歴史を持ち、明治維新の革命の敗者（不平士族）である民権運動家に、生産的な言論活動を提供した。また、勝者である明治政府も、公論を自らの側に取り入れようとした。これは、やがては官民の妥協の産物として立憲君主制の成立に結びついた。このような前提条件と過程によって、比較的穏やかでありながらも、大規模な革命として、明治維新が達成されたと著者は主張する。そして、この日本の近代化の経験を世界に語ることで、様々な軋轢を生んでいる東アジアや世界の近代化の問題に対して、何ほどかの貢献ができるのではないかと著者は期待を寄せる。また、歴史を通して経験を語ることは、相互の「伝統」と「ナショナル・プライド」を尊重しつつ、相互理解を深めることができるのではないかと位置づけている。

本書の位置づけ

本書を通した著者の意図は、国ごとの近代化と、政治的自由をつくる方法論の歴史を比較し、主に東アジアにおける愛国心のソフトランディングと、漸進主義（間接的アプローチ）に基づくリベラリズム（自由主義）を目指すべきであるという主張にある。すなわち、「ソフトランディングとしての明治維新」像の提唱と、その教訓を現在に活かすということである。これは、単に明治維新を歴史の事象として明らかにするのではなく、現代の問題に即して捉えるには何をすればよいのか、一つの価値観を打ち出している点で斬新といえる。

この著者の維新・近代化理解のポイントとなるのが、次の三点である。すなわち①非マルクス主義的な維新理解の試み②比較研究としての近代化論再評価③無限の「発展」を理念とする「近代」の限界の指摘である。これらについて、本著の姉妹編ともいえる『明治維新を考える』の議論を引用しつつ、述べてみたい。

まず、①非マルクス主義的な維新理解の試みについてである。著者は東京大学で非マルクス主義的な歴史研究の系譜に位置し、自らもマルクス主義とは距離をとってきたことを自覚する人物である。それは、マルクス主義歴史学の泰斗である、遠山茂樹の明治維新史研究批判に如実に示されている。著者は遠山茂樹の体制権力と下層階級の対立分析モデルについて、二つの点を批判する。一つは、王政復古における変化をうまく説明できていない点であり、もう一つは、王政復古が秩序破壊の革命であるにも関わらず、「王政復古は封建権力による秩序維持の改革」と位置づけている点である。前者について詳述すれば、「王政復古が単なる「権謀術数」の小さな出来事に過ぎなかったのに、その後、「社会」の深部にまで及ぶ改革が連続したという対照的な史実が、説得的な説明

ぬきで書き込まれている点」である（1）。これを著者は、遠山が体制権力と下層階級の全面対決という講座派マルクス主義歴史学の図式にこだわりすぎていると批判する。そして、そうした図式に則るのではなく、些細な変化が巨大な変化を生み出すような「初期条件でなく、過程自体が新たな形を生んでゆく。それも単一の原因ではなく、相互作用が決定的な役割をはたす複雑系の観点」を用いるべきであると主張する（2）。このように、マルクス主義歴史学のように、初期条件や階級対立を重視する形式主義的な理解では、明治維新の変化をうまく説明できていない。決定論カオスのように、要素間の小さな相互作用の過程そのものが大きな変化を生み出すという立場をとる。

次に、②比較研究としての近代化論の再評価である。先述したように、著者はマルクス主義歴史学の必然性を批判し、相互作用によって生じる偶然性を重視するのであるが、一方でマルクス主義歴史学の論敵であった近代化論には高い評価を与えている。それは、マリウス・B・ジャンセンの評価からも明らかである。ジャンセンは近代化論に基づいた日本研究の先駆者であり、かつてアメリカでの日本研究をリードした人物であるが、ジョン・ダワーらヴェトナム反戦世代の近代化論批判によって批判を受けた人物でもある。著者はダワーらの近代化論批判を、中国やヴェトナムの近代化への動きを分析できていないと批判し、徹底的な客観主義によって近代化を分析しようとしたジャンセンの試みを「相対主義的近代化論は、普遍主義的価値観の他地域への押しつけを抑制する役割も果たしている」と評価する（3）。そのうえで、「アメリカ人によるアメリカ人のための研究ではなく、現地に生きる人々、変化に期待しつつ、その渦中で悩み苦しんでいる人々と、ともに歩むのを可能とするような研究への道」を提示する（4）。このように著者は近代化論を再評価することで、近代化という人類共通の課題に、人々がどのように対処していったのか、その経験を共有することを試みる。

最後に、③無限の「発展」を理念とする「近代」の限界の指摘である。著者が近代化への契機を重視するのは、近代化そのものを評価するのではなく、近代化を相対的に分析するためである。著者は「近代」を「絶えざる変化」を特徴とする時代」と位置づける（5）。そして、中国やインドの台頭によって早晩資源と環境の制約の限界に達し、いずれ破局が到来することを示唆する。そのうえで、この限界で破局を迎えないためにも「停滞」や「縮小」をも受け入れるような転換が求められるとする（6）。このように理念としての「近代」を相対化する著者は、ゆるやかに豊かになった「近世」をその対抗軸として打ち出す。「近世」は必ずしもイノベーションが体制化した時代ではなかったが、「清代の中国では総人口が、徳川日本の場合は一人あたりの所得が漸進的に増加していった。各社会は、ある枠内で「よどみ」（安富歩）的安定を見せつつ、緩やかに発展」していった（7）。制度化された果てなき「発展」による進歩ではなく、「停滞」や「衰退」をも受け入れたうえで、相互の理解と政治的自由を提起する。これに決定論カオスの理論を持ち込むことで、長期的には予測不可能な変化を少しでも呼び込み、無限の発展ではない、多様な変化と自由の希求として、近代化を読み替えることを試みる。これが著者の近代化・維新理解である。

批判

これまで言及してきたように、著者は「ソフトランディングとしての明治維新」像を提示し、決定論カオスのように相互に連関しあう小さな変化の連続こそが、安全かつ大きな変化を呼び起こし、真の理解と相互の自由を切り拓くのだとする。そしてこのような小さな変化の連続こそが、東アジアの相互不信や近代化の行き詰まりを打開する方法であると

提示する。著者の意図は、歴史学を歴史の事象だけにとどまらせず、現代に活かすことができる知恵として再評価するための方策であるともいえるであろう。

だが、本書には批判すべき点もある。よく言われるような近代化論とアメリカの戦後対日戦略のかかわりについては、著者は明確に否定的な立場をとっているため（8）、評者としては少々違和感を覚える点でもあるが、敢えて触れないことにする（9）。また、大胆に新しい明治維新像を描いているため、実証的、あるいは理論的に議論が分かれる点も見られるが、ここにこだわることも著者の意図とずれると思われる。評者が考える本書の批判すべき点とは、比較検討を用いて描いた、「ソフトランディングとしての明治維新」像を、著者は描き切れていないという点である。結論から述べれば、対内的なソフトランディングは描けているとしても、それが対外的に及ぼした影響については、描けていない。しかも、著者は対外関係についても本論で問いを立てているにも関わらず、その問いに答えていないのである。

著者を批判すべき点は、近代化論の批判的継受が曖昧な点である。方法論としては、近代化成立の前提条件を追求するという近代化論が得意とした方法論だけではなく、近代化論の批判論者であるダワーらが用いている、記憶や相互トラウマの議論の影響を明らかに受けている（10）。それにも関わらず、なぜ近代化論を近代化論批判の方法論で読み直すのか、はっきりと問題提起していない。著者が近代化論を継受するのであれば、その再評価だけでなく、批判的に継受するという意識を明確に打ち出すべきではなかっただろうか。しかし、本書ではこの部分があまり明確ではない。それが、次に述べる「忘れえぬ他者」論と、明治維新の肯定面のみの評価のねじれに結びついている。

著者は本書において、明治維新論については大日本帝国憲法が制定されたところまでしか述べておらず、その後の対外戦争については描いていない。だが、著者の主張する「忘れえぬ他者」論においては、まさしく対外戦争や植民地支配の問題こそが最大の論点になる。しかも、「近代の日本人の、日本人に対する態度は非常に穏やかで、できるだけ殺すのを回避したと、間違いなく言える。では、どうして外国人に対してはそうでなかったのでしょうか。」（二四頁）と本文中で問いまで立てている。だが、前者の内部での穏やかさについては詳細に語られても、後者の外部への暴力に対しての直接の回答は、本書にも、『明治維新を考える』にもみられない。「忘れえぬ他者」論で、現在の日韓関係や日中関係の禍根の原点を日本の対外侵略におくのならば、対内的にはソフトランディングに終わった明治維新が、対外的にはより多くの犠牲を出したことの意味とは何であったのかについて、真剣に問われなければならないはずである。それにも関わらず、戦争の手前で議論を終え、しかも自ら設定したはずの問いに答えていないのは、議論を十分に尽くしていると言えないのではないだろうか。

このように、批判なしに互いの「近代」や伝統、歴史を評価しあうだけでは、一九世紀から二〇世紀の東アジア文化間における相互の異種混淆性（11）や現実のヘゲモニー関係（12）を捨象し、文化多元主義（13）の問題を乗り越えることはできない。しかも本書では、「忘れえぬ他者」論以外では近代の東アジア各国における相互関係の視点がほぼ抜け落ちている。歴史とは決して記憶だけで語り得ぬもののはずである。それにも関わらず、記憶の問題のみを東アジアの関係で論じることは、実態と乖離してしまうのではないだろうか。

評者が思うに、ダワーらの日本研究の欠点は、日本とアメリカの二国関係の記憶や文化関係が中心となっており、戦後日本とアメリカが東アジアにどのような影響を及ぼしたのか、また影響を受けたのかについて

は、ごく大まかにしか描けていないことであろう。こうしたダワーの議論を乗り越えるために、むしろ著者のとるべきであった方法論は、明治維新の教訓を直截に現代に結びつけるのではなく、明治維新の革命が生み出した現象のパターンが、様々な可能性をはらみつつも、結果としてどのような形で、対内的平和と、対外侵略を生み出していったのか、冷静に見つめ直すことではなかっただろうか。そしてそのうえで、その「失敗」を受け入れて、現代においてどのように再度組み直していくか、記憶や相互のトラウマをどう捉えていくべきなのか、その問題提起を行うべきであったと思われる。

明治維新研究に偉大な足跡を記す研究を続けている著者に対して、評者はあまりに無知な批判をしてしまったかもしれない。だが、対内的な平和と対外的な侵略を結びつけたうえで論じなければ、著者の意図を達成することはできないだろう。もっとも、著者の問題提起は今後明治維新を幅広く考えていくうえで重要な論点になると思われる。多くの読者に読まれることで、本書の論点がより広く吟味されればと願う。

（筑摩書房、二〇一三年八月刊行、三五二頁、定価一八〇〇円＋税）

註

（1）三谷博「遠山茂樹――『明治維新』にみる戦後日本史学」『明治維新を考える』（岩波現代文庫、二〇〇六年／二〇一二年、二一七頁）。

（2）同右（二一八頁）。

（3）三谷博「マリウス・B・ジャンセン――日本の発見と比較研究」『明治維新を考える』（一八六頁）。

（4）同右（一八六頁－一八七頁）。

（5）三谷博「「近代化」再考――「東アジア的近世」論への応答」『明治維新を考える』（二七二頁）。

（6）同右（二七三頁－二七四頁）。

（7）同右（二五七頁）。

（8）三谷博「マリウス・B・ジャンセン」『明治維新を考える』（一八一頁－一八六頁）。

（9）アメリカの日本研究のあり方を批判する研究には、代表的なものとしては酒井直樹『日本思想という問題――翻訳と主体』（岩波書店、一九九七年）がある。

（10）例えば、ジョン・W・ダワー『忘却のしかた　記憶のしかた――日本・アメリカ・戦争』（外岡秀俊訳、岩波書店、二〇一三年）。

（11）ホミ・バーバ『ナラティヴの権利』（磯前順一／ダニエル・ガリモア訳、みすず書房、二〇〇九年）。

（12）例えば、植民地朝鮮における近代宗教概念は、帝国として君臨した日本の支配下において形成されている（磯前順一／尹海東『植民地朝鮮と宗教――帝国史・国家神道・固有信仰』三元社、二〇一三年）。

（13）文化多元主義については、チャールズ・テイラー「承認をめぐる政治」エイミー・ガットマン『マルチカルチュラリズム』一九九二年／一九九四年（佐々木毅他訳、岩波書店、一九九六年）。これに対する文化多重主義の立場からの批判として、ヴェルナー・ハーマッハー『他自律――多文化主義批判のために』二〇〇三年（増田靖彦訳、月曜社、二〇〇七年）。

〈付記〉本稿は、八月五日－七日に埼玉大学ほかで開催された「立命館大学・東北大学 第一回歴史学・思想史合同研究報告会」にて発表した内容を加筆修正したものである。

（日本学術振興会特別研究員）